

平成13年 3月期 決算短信(非連結)

平成 13年 5月15日

会社名 福井コンピュータ株式会社
 コード番号 9790
 本社所在地 福井市高木中央 1丁目2501番地
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 林 治 克

(店頭登録銘柄)
 本社所在都道府県 福井県

T E L (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成 13年 5月15日
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月28日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月 期	7,284	(3.0)	791	(28.1)	761	(35.5)
12年 3月 期	7,069	(9.1)	618	(321.7)	561	(481.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月 期	317 (96.0)	28 15	-	5.9	7.5	10.4
12年 3月 期	162 (-)	14 37	-	3.0	5.5	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年 3月期 11,295,000 株 平成 12年 3月期 11,295,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
13年 3月 期	10 00	0 00	10 00	112	35.3	2.0
12年 3月 期	10 00	0 00	10 00	112	69.6	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月 期	10,060	5,542	55.1	490 66
12年 3月 期	10,204	5,326	52.2	471 61

(注) 期末発行済株式数 平成 13年 3月期 11,295,000 株 平成 12年 3月期 11,295,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月 期	1,251	880	613	1,413
12年 3月 期	1,640	362	672	1,656

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	3,530	165	73	0 00	-	-
通 期	7,600	904	436	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 65銭

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客さまの立場に立ち、お客さまに最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客さまの立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定した配当を行うことを基本方針としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。

(3) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成12年度より執行役員制度を導入いたしました。今後も、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図ってまいります。併せて、社内体制の整備を推し進め、組織力の強化に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

今日、建設業界は大きな変革の時を迎えております。E-Japan戦略が国家戦略として掲げられ、IT革命、建設CALS/ECが推し進められる中で、経営環境は激変し、この中で企業には存亡をかけた取り組みが求められています。

当社は、こうした企業を支援すべく、従来の建築・測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を中核とし、ITリテラシーの向上に寄与するためのCADスクール事業の全国展開やサポート体制の更なる充実を行なうなど、ユーザーの立場に立ったIT支援を積極的に行なうことこそが、社会的使命であると捉えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概況

当期における国内経済は、前半、IT（情報技術）関連需要の拡大を中心に、設備投資が伸長し、緩やかながら一時改善の方向に向かいました。しかしながら、後半に入ると、これまで好調だった米国経済に景気減速の兆しが見られたことや、国内の厳しい雇用情勢、景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、株式市場も低迷するなど、日本経済は景気停滞の様相を呈しました。

建設業界におきましても、公共投資は総じて低調に推移し、住宅着工戸数も本年に入って減少傾向を見せるなど、極めて厳しい状況が続いております。その中で、建設業界各社はIT化を推し進め、業務のデジタル化、ネットワーク化に力を注ぐなど、今後の生き残りをかけた取り組みを本格化させております。

このような状況の下、当社におきましては、建築CAD分野では、前期に引き続き品確法（「住宅の品質確保の促進等に関する法律」）対応CAD「ARCHITREND 21 Ver.5」の積極的な提案営業を展開するとともに、地場大手企業や建材メーカー各社へのアプローチを推し進めました。

測量土木CAD分野では、建設CAD/S/E/Cの図面データ標準フォーマット「STEP/AP202（SXF仕様）」に対応する新商品「BLUETREND Win Ver.3」を平成13年2月に発売し、ネットワークシステムの提案を行なうとともに、他社ユーザーからのリプレースを目的としたキャンペーンを実施いたしました。

この結果当期は、売上高72億8千4百万円（前期比3.0%増）、経常利益7億6千1百万円（前期比35.5%増）当期利益3億1千7百万円（前期比96.0%増）となり、前期比では増額となりましたが、中間期に予測いたしました目標値には到達できませんでした。

建設・土木業界が依然として厳しい経営環境にある中で、売上高が前期を上回った要因としては、主として、2度のキャンペーンを実施することによって建築CADソフトウェアの売上が前期比15.7%増と大きく伸長したことに加え、TSS（有償サポートサービス）の売上高が前期比10.8%増となったことによります。

経常利益、当期利益の大幅増加は、前期に比べ製品売上高比率を89.1%（前期は87.0%）に維持できたことと、販売促進費を中心とした経費削減に努力した結果によります。

品目別売上高

建築CADソフトウェアは、39億9千7百万円で、前期に比べ5億4千1百万円の増加（前期比15.7%増）となりました。9月より発売を開始した、「ARCHITREND 21 Ver.5」の売上が貢献しております。

測量土木CADソフトウェアは、20億8千2百万円で、前期に比べ2億3千9百万円の減少（前期比10.3%減）となりました。公共工事の抑制等による測量業界の業績悪化の影響を受けたものと考えられます。

また、2月より、契約期間中、常に最新バージョンをご利用いただける新製品「TSS-V」の販売を開始し、多くの受注を得ることができました。契約期間が主に3年ということから、売上高の計上はその大部分が来期以降となりますが、お客様に対する継続的なサービスへとつなげてまいります。

TSSは、4億1千3百万円で、前期に比べ4千万円の増加（前期比10.8%増）となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5千1百万円の収入となっております。税引前当期純利益は6億6千7百万円でありましたが、営業活動の結果得られた資金が12億5千1百万円となりましたのは、有形固定資産（主に建物）の減価償却費が3億5千7百万円、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の償却費が2億9千7百万円ありましたが主な理由として上げられます。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億8千8百万円減少しておりますが、これは税引前当期純利益は増加しましたが、一方で減価償却費が1億9千2百万円減少するとともに、仕入債務および未払金の支出額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千万円の支出となっております。これは、主に有形固定資産（主にコンピュータ）の取得による支出1億3千9百万円、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出1億4百万円、投資有価証券の取得による支出9千9百万円、保険積立金の積立額3億4千5百万円、出資による支出3億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出となっております。これは、借入金の返済による支出がほとんどを占めております。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億1千3百万円となり、前期に比べ2億4千2百万円減少いたしました。

(2)利益配分に関する事項

当期末配当金につきましては、上記の業績に伴い、1株当たり10円の配当案を株主総会に付議することとしております。

(3)次期の見通し

次期の国内経済は、平成12年度の成長を支えた設備投資が減少に転じ、景気減速感が強まることが懸念されます。長きに亘り世界経済を牽引した米国経済にも陰りが見え、国内においては、財政問題をはじめとする諸問題が噴出し、政治・経済ともに安定感を取り戻すには、今なお時間を要するものと考えられます。

建設・土木業界におきましても、国と地方の合計債務残高が666兆円とも言われる危機的な財政状況にあって公共投資の伸びは期待できず、引き続き厳しい状況が予想されます。

しかし、企業はまさに生き残りをかけて、「IT化」をメインテーマに事業の再構築を本格化させていくものと考えられます。

当社は、こうした企業を支援することが社会的使命であると考え、従来のソフトウェア開発・販売会社から脱却し「CADを中核に、サポート、リテラシー教育、経営支援までを行なえる総合サービス企業」を目指してまいります。

こうした見地に立ち、当社はITリテラシー普及と向上を目的に、CADスクール事業部を設置し、平成13年度は全国13箇所の開校を図ります。

また、顧客のニーズにあった製品を提供すべく今夏には「バーチャルハウス 設備機器対応版」をはじめ、地方自治体向けの「固定資産評価システム」、「ARCHITREND21 Ver.6」の発売を予定いたしております。

さらに経営支援の立場から、ISO9000シリーズの認証取得、維持改善コンサルタントにも着手してまいります。

営業面におきましては、大手ハウジングメーカーへの取り組みを強化するとともに、お客様の立場に立ったきめ細やかなソリューション営業を推進し、売上増を目指してまいります。

よって、通期の見通しとしましては、売上高76億円、経常利益9億円、当期純利益4億3千万円を計画いたしております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成14年3月期年間配当金を10円とする予定でおります。

4. 個別財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	当期 (平成13年 3月31日現在)		前期 (平成12年 3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	3,827	38.0	4,310	42.2	483
現金及び預金	1,785		1,892		107
受取手形	306		426		120
売掛金	1,155		1,065		89
有価証券	420		661		240
商製	18		50		32
製品	48		81		33
仕掛品	3		0		3
貯蔵品	10		24		13
前払費用	73		66		7
未収入金	14		40		25
その他の金	4		5		1
貸倒引当金	14		6		8
固定資産	6,233	62.0	5,894	57.8	338
有形固定資産	4,517	44.9	4,761	46.7	243
建物	2,916		3,099		183
構築物	200		232		32
工具器具及び備品	339		366		27
土地	1,059		1,059		-
その他	1		2		0
無形固定資産	183	1.8	379	3.7	195
電話加入権	34		34		-
水道施設利用権	26		28		2
ソフトウェア	123		316		193
投資その他の資産	1,531	15.3	754	7.4	777
投資有価証券	188		38		149
出資金	385		85		300
破産更生債権等	33		14		19
長期前払費用	21		24		2
差入保証金	356		372		16
会員権	100		112		12
保険積立金	463		117		345
自己株式	51		-		51
貸倒引当金	68		11		57
資産合計	10,060	100.0	10,204	100.0	144

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	2,664	26.5	2,643	25.9	20
支 払 手 形	41		148		107
買 掛 金	88		155		67
短 期 借 入 金	850		900		50
1年内返済予定長期借入金	454		396		57
未 払 金	312		460		148
未 払 法 人 税 等	227		38		188
繰 延 税 金 負 債	35		6		29
未 払 費 用	127		99		27
前 受 金	285		220		64
預 り 金	58		33		24
賞 与 引 当 金	184		184		0
固 定 負 債	1,854	18.4	2,234	21.9	380
長 期 借 入 金	1,188		1,646		457
長 期 未 払 金	-		83		83
繰 延 税 金 負 債	555		504		51
退 職 給 付 引 当 金	109		-		109
負 債 合 計	4,518	44.9	4,878	47.8	359
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,379	13.7	1,379	13.5	-
資 本 準 備 金	2,609	26.0	2,609	25.6	-
利 益 準 備 金	49	0.5	38	0.4	11
そ の 他 の 剰 余 金	1,492	14.8	1,298	12.7	193
任 意 積 立 金	1,104	11.0	803	7.9	300
別 途 積 立 金	200		-		200
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	904		803		100
当 期 未 処 分 利 益	387	3.8	494	4.8	106
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10	0.1	-	-	10
資 本 合 計	5,542	55.1	5,326	52.2	215
負 債 ・ 資 本 合 計	10,060	100.0	10,204	100.0	144

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減 金 額 (印は減)
		(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円
	売上高	7,284	100.0	7,069	100.0	214
	営業費用	6,492	89.1	6,451	91.3	41
	売上原価	1,372	18.8	1,774	25.1	402
	販売費及び一般管理費	5,120	70.3	4,676	66.2	443
	営業利益	791	10.9	618	8.7	173
	営業外収益	26	0.4	17	0.2	9
	受取利息	2		2		0
	その他	24		15		9
	営業外費用	57	0.8	74	1.0	16
支払利息	50		56		5	
その他	6		17		11	
経常利益		761	10.5	561	7.9	199
特別損益の部	特別損失	93	1.3	191	2.7	98
	固定資産売却損	6		-		6
	固定資産除却損	15		29		14
	投資有価証券評価損	2		19		16
	会員権評価損	48		19		28
	過年度特許権使用料	-		37		37
	適格退職年金過去勤務費用	-		86		86
	退職給付会計基準変更時差異処理額	20		-		20
税引前当期純利益	667	9.2	370	5.2	297	
法人税、住民税及び事業税	276	3.8	39	0.6	236	
法人税等調整額	73	1.0	168	2.4	94	
当期純利益	317	4.4	162	2.3	155	
前期繰越利益	69		98		29	
過年度税効果調整額	-		342		342	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	-		576		576	
当期末処分利益	387		494		106	

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		667	370	297
減価償却費		658	851	192
投資有価証券評価損		2	19	16
会員権評価損		48	19	28
固定資産売却損		6	-	6
固定資産除却損		15	29	14
適格退職年金過去勤務費用		-	86	86
貸倒引当金の増加額(は減少額)		29	3	33
賞与引当金の増加額		0	45	45
退職給与引当金の減少額		-	1	1
退職給付引当金の増加額		109	-	109
受取利息及び受取配当金		3	2	0
支払利息		50	56	5
売上債権の減少額		10	83	72
たな卸資産の減少額(は増加額)		76	32	109
仕入債務の増加額(は減少額)		174	73	248
未払金の増加額(は減少額)		138	251	390
未払消費税等の減少額		9	89	79
その他		38	81	42
小 計		1,388	1,837	448
利息及び配当金の受取額		3	3	0
利息の支払額		51	54	3
事業再構築関連費用の支払額		-	69	69
過年度特許権使用料の支払額		-	37	37
法人税等の支払額		88	38	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,251	1,640	388
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,237	1,312	75
定期預金等の払戻による収入		1,302	1,297	5
有価証券の取得による支出		-	18	18
有形固定資産の取得による支出		139	133	5
有形固定資産の売却による収入		2	-	2
無形固定資産の取得による支出		104	244	139
投資有価証券の取得による支出		99	-	99
出資による支出		300	-	300
出資金の分配金による収入		8	-	8
差入保証金の差入による支出		21	33	11
差入保証金の回収による収入		51	76	25
保険積立金の積立額		345	-	345
その他		2	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		880	362	517
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50	200	150
長期借入れによる収入		100	-	100
長期借入金の返済による支出		500	476	23
配当金の支払額		112	0	112
自己株式の取得による支出		52	0	51
自己株式の売却による収入		0	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		613	672	58
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		242	605	847
現金及び現金同等物の期首残高		1,656	1,050	605
現金及び現金同等物の期末残高		1,413	1,656	242

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	増減金額 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	387	494	106
プログラム準備金取崩額	118	62	56
合 計	506	557	50
利 益 準 備 金	11	11	0
利 益 配 当 金	112	112	0
(1株につき)	(10円00銭)	(10円00銭)	(-)
役 員 賞 与 金	5	-	5
(うち監査役賞与金)	(0)	(-)	(0)
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	321	163	158
別 途 積 立 金	-	200	200
合 計	450	487	36
次 期 繰 越 利 益	55	69	13

(注) プログラム準備金の積立額及び取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品 総平均法による原価法
 製 品 総平均法による原価法
 仕 掛 品 個別法による原価法
 貯 蔵 品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 有 形 固 定 資 産 定率法
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物 8年～50年
 構築物 10年～30年
 工具器具及び備品 3年～10年

 無 形 固 定 資 産 市場販売目的のソフトウェア
 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長 3年）
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他の無形固定資産
 定額法（耐用年数 15年）

4. 引当金の計上基準
 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が0百万円、販売費及び一般管理費が5百万円それぞれ増加するとともに、経常利益は5百万円減少し、さらに特別損失が20百万円増加しており、税引前当期純利益は26百万円減少しております。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金（83百万円）は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券及び会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は57百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は、有価証券（流動資産）として、それ以外のもは投資有価証券（固定資産）として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は40百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 自己株式	- 百万円 - 千株	0 百万円 0 千株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,733 百万円	1,461 百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	2,503 百万円	3,099 百万円
構 築 物	199 百万円	231 百万円
土 地	610 百万円	760 百万円
4. 保証債務	2 百万円	2 百万円
5. 1株当たり当期純利益	28円15銭	14円37銭
6. 配当制限		
商法の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、次のとおりであります。		
ストックオプション制度により取得した自己株式の金額	51百万円	(商法第290条第1項第5号)
有価証券の時価評価により増加した純資産額	10百万円	(商法第290条第1項第6号)
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	49 百万円	- 百万円
支払手形	7 百万円	- 百万円

損益計算書の注記

	当 期
一般管理費に含まれる研究開発費	698 百万円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	1,785 百万円	1,892 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	792 百万円	857 百万円
有価証券勘定	420 百万円	661 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	40 百万円
現金及び現金同等物	1,413 百万円	1,656 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成13年 3月31日現在）

	当 期
(1) 退職給付債務	528
(2) 年金資産	335
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	193
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	83
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	109

3. 退職給付費用の内訳（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

(1) 勤務費用	72
(2) 利息費用	13
(3) 期待運用収益	5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	20
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	101

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41	百万円
未払賞与	25	
棚卸資産評価損	11	
未払事業税	19	
その他	11	
繰延税金資産(流動)計	108	
繰延税金負債(流動)		
プログラム準備金	144	
繰延税金負債(流動)計	144	
繰延税金負債(流動)の純額	35	
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45	
会員権評価損	35	
投資有価証券評価損	8	
ソフトウェア償却額	9	
その他	2	
繰延税金資産(固定)計	101	
繰延税金負債(固定)		
プログラム準備金	649	
その他有価証券評価差額金	7	
繰延税金負債(固定)計	656	
繰延税金負債(固定)の純額	555	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当	期
法定実効税率	41.74	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	
住民税均等割	5.68	
過年度法人税等	2.97	
その他	0.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.40	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

区 分		当 期		前 期		対前期比 (印は減)
		〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
製 品	建 築 C A D ソ フ ト ウ ェ ア	3,997	54.9	3,455	48.9	15.7
	測 量 土 木 C A D ソ フ ト ウ ェ ア	2,082	28.6	2,322	32.8	10.3
	T S S	413	5.6	372	5.3	10.8
	計	6,493	89.1	6,150	87.0	5.6
商 品	コ ン ピ ュ ー タ ー 式	360	5.0	495	7.0	27.2
	製 図 機	211	2.9	237	3.4	10.9
	そ の 他	218	3.0	186	2.6	17.5
	計	790	10.9	918	13.0	13.9
合 計		7,284	100.0	7,069	100.0	3.0

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

6. 有価証券の時価等

(当事業年度) (平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	71	81	9
(2) その他	29	33	3
小計	101	114	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	55	54	0
小計	55	54	0
合 計	156	169	12

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド、中期国債ファンド	420	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	
合 計	440	

(前事業年度)
有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

種 類	期 別	前 期 (平成12年 3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		35	35	0
債 券		-	-	-
そ の 他		5	5	0
小 計		40	41	0
(2)固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		40	41	0

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

前 期

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 期

流動資産に属するもの	ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	300 百万円
	マ ネ - マ ネ - シ ョ ン ト ファ ン ト *	310 百万円
	中 期 国 債 フ ァ ン ド	10 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	9 百万円
	ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	29 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	小林 眞	-	-	(株)フューチャー代表取締役社長	(所有)直接38.1%	-	-	飲食及び施設の利用	1	-	-

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

9. 役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成13年 6月28日付予定)

落 野 勝 (現 執行役員管理本部長)

(2) 退任予定取締役 (平成13年 6月28日付予定)

金 元 正 (現 取締役スクール事業本部事業統括部長)

(3) 新任執行役員候補 (平成13年 6月28日付予定)

執行役員スクール事業本部統括部長 金 元 正 (現 取締役スクール事業本部事業統括部長)

執行役員販売企画部長 橋 本 彰 (現 販売企画部長)